

1 会社概要

1. 概要

会社名	JFE スチール株式会社
英文社名	JFE Steel Corporation
創立	2003年（平成15年）4月1日
資本金	239,644百万円（非上場）
株式数	5億3,917万株（2023年3月末）
連結売上高	3兆8,811億円（2022年度）
セグメント利益	1,468億円（同上）
社長	北野 嘉久
従業員数	15,185名（単独）（2023年3月末） 44,469名（連結）（同上）
ホームページ	https://www.jfe-steel.co.jp/

2. 沿革

	川崎製鉄	NKK
1878年 4月	川崎正蔵、東京築地に川崎築地造船所を創業	
1896年 10月	(株)川崎造船所 設立 初代社長 松方幸次郎	
		1912年 6月 日本鋼管(株) 設立 初代社長 白石元治郎
		1916年 4月 (株)横浜造船所 設立 (のち(株)浅野造船所と改称)
		1936年 6月 最初の高炉を火入れし、 銑鋼一貫体制を確立
1939年 12月	(株)川崎造船所を川崎重工業(株) と改称	
		1940年 10月 鶴見製鉄造船(株) (旧(株)浅野造船所)を合併
1943年 8月	知多工場開設	
1950年 8月	川崎重工業(株)の製鉄部門を 分離・独立 川崎製鉄(株) 設立 初代社長 西山弥太郎	

川崎製鉄		NKK
1951年 2月	千葉製鉄所開設（戦後日本初の近代的銑鋼一貫製鉄所）	
1961年 7月	水島製鉄所開設（岡山県倉敷市）	
		1965年 2月 福山製鉄所 開設（広島県福山市）
		1968年 4月 京浜製鉄所 開設（川崎・鶴見・水江の3製鉄所を統合）
		1971年 12月 京浜製鉄所にて扇島建設着工
1977年 4月	フィリピン・シンター・コーポレーションで焼結鉱の生産開始	
1984年 7月	カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社に経営参加	
		1990年 3月 タイ・コーテッド・スチール・シート社およびタイ・コールド・ロールド・スチールシート社設立
2000年 4月	製鉄所間協力の検討開始	
2001年 4月	経営統合を発表	
2001年 7月	LSI事業部を分割し、川崎マイクロエレクトロニクス(株)設立	
2002年 9月27日	JFEホールディングス(株) 設立	
		2002年 10月 日立造船(株)との共同出資会社ユニバーサル造船(株)へ造船事業を営業譲渡

JFE スチール

2003年 4月 1日	JFE スチール(株) 設立
2003年 12月	広州 JFE 鋼板有限公司 設立
2008年 11月	JFE スチール ガルバナイジング タイランド 設立
2009年 4月	JFE グループの研究開発体制の再編に伴い、JFE 技研(株)の一部を統合
2009年 11月	インド JSW スチール社と戦略的包括提携契約を締結
2011年 4月	JFE グループの都市開発事業の再編に伴い、JFE 都市開発(株)を統合
2012年 4月	JFE 条鋼・ダイワスチール・東北スチール・豊平製鋼の4社が、JFE 条鋼を存続会社として合併
2013年 5月	JFE スチール ガルバナイジング インドネシア 設立
2015年 5月	アル・ガービア・パイプ社 設立
2015年 9月	フォルモサ・ハティン・スチール・コーポレーションに資本参加 技術供与と契約等を締結
2016年 4月	JFE メカニカル・JFE 電制の2社が、JFE メカニカルを存続会社として合併
2016年 8月	ニューコア・JFE スチール・メキシコ設立
2017年 4月	仙台製造所を JFE 条鋼から移管
2017年 12月	JFE・メランティ・ミャンマー設立
2020年 3月	宝武傑富意特殊鋼有限公司の持分の一部を取得
2022年 4月	JFE ミネラル・水島合金鉄・JFE マテリアルの3社は、JFE ミネラルを存続会社として合併

3. 会社の目的（定款第2条）

1. 鉄鋼の製造、加工および販売
2. 合金鉄、非鉄金属およびセラミックスの製造、加工および販売
3. 鉄鉱石その他の鉱物の採掘、加工および販売
4. 土木建築工事の企画、設計、監理および請負ならびに不動産の売買、貸借、仲介および管理
5. タール、ピッチ、粗軽油、ベンゼン、炭素製品、合成樹脂、酸化鉄・フェライト等磁性材料、触媒および化学肥料等の化学製品ならびにこれらの原料の製造、加工および販売
6. コンピュータおよびその周辺機器、電子機器用部品の製造および販売
7. 情報・通信システムの企画、開発、販売および保守管理ならびに通信事業
8. 産業・一般廃棄物処理業および廃棄物再生資源化事業
9. 電気の供給
10. ガスの製造および販売
11. 各種製造機械装置、各種製造設備の修理
12. 一般貨物自動車運送業、海上・港湾運送業および倉庫業
13. 研修施設、医療施設、スポーツ施設および駐車場等の経営、各種催事の企画および運営、一般旅行業ならびに警備業
14. 前各号に関する技術およびノウハウの販売ならびに同技術の研究、開発およびその受託
15. 前各号に附帯または関連する一切の事業

4. JFE グループ企業理念

JFE グループは、常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。

5. JFE グループ行動規範

挑戦。柔軟。誠実。

6. JFE グループ企業行動指針

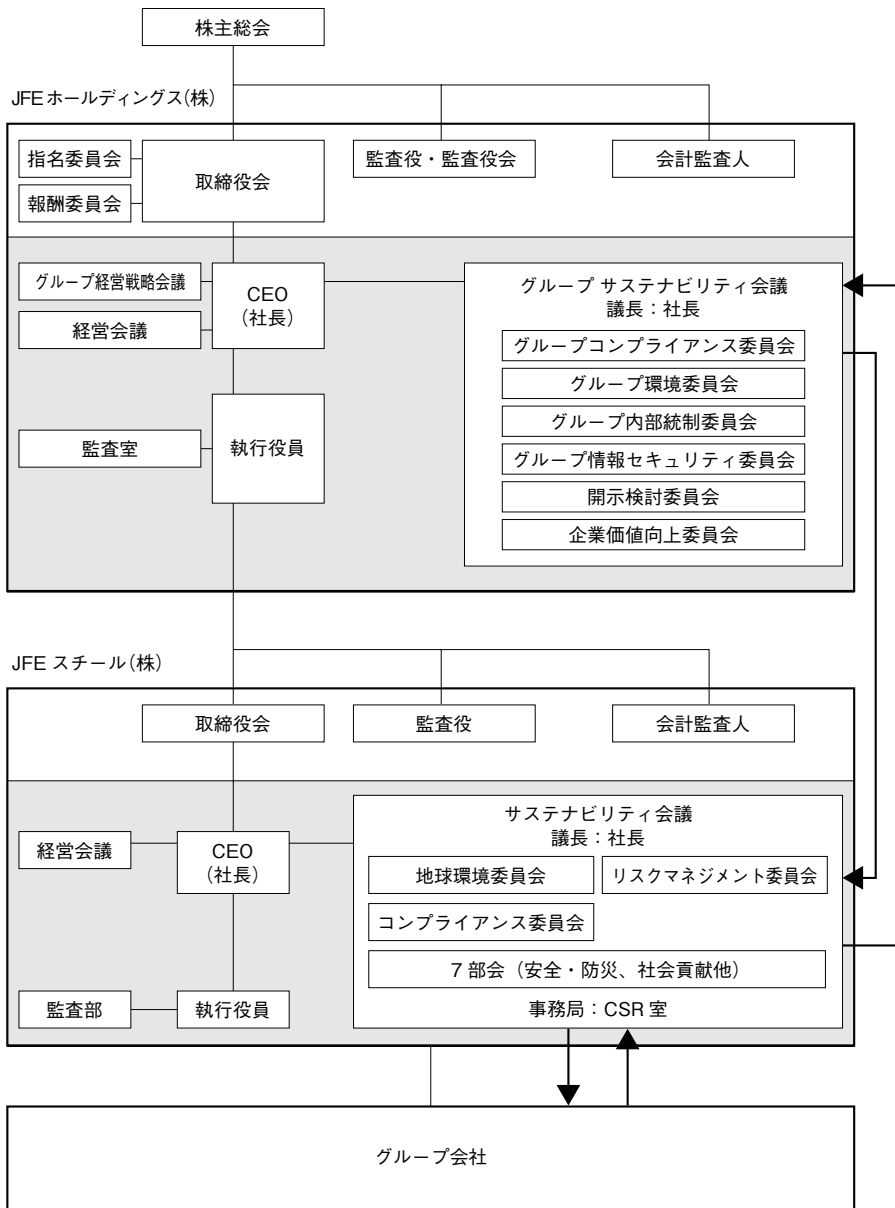
JFE グループの役員および社員は、「企業理念」の実現に向けたあらゆる企業活動の実践において、「行動規範」の精神に則るとともに以下の「行動指針」を遵守する。

経営トップは自ら率先垂範の上、社内への周知徹底と実効ある体制整備を行い、企業倫理の徹底を図るとともに、サプライチェーンにもこれを促す。

本行動指針に反する事態には、経営トップ自らが解決にあたり再発防止に努める。また、社内外への迅速かつ確かな情報公開を行い、権限と責任を明確にした上で厳正な処分を行う。

1. 良質な商品・サービスの提供
優れた技術に基づいた安全で高品質の商品とサービスの提供に努めるとともに、個人情報・顧客情報の保護に十分配慮し、お客様から高い評価と信頼を得る。また技術に立脚した事業の展開により、グループの持続的な成長と持続可能な社会の実現への貢献を目指す。
2. 社会に開かれた企業
企業情報についての積極的な公開に加え、幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図る。
3. 社会との連携と協調
良き企業市民として、社会との連携と協調を図り、積極的な社会貢献に努める。
4. グローバル化
グローバルな視点を持ち、各種の国際規範はもとよりそれぞれの文化や習慣を尊重し、世界の様々な人々との相互理解に努める。
5. 地球環境との共存
地球環境との共存を図るとともに、快適な暮らしやすい社会の構築に向けて主体的に行動する。
6. 政治や行政との関係
政治や行政との健全かつ正常な関係の維持・構築に努める。
7. 危機管理の徹底
市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。またテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底し、製品・サービスの安定供給により、市民社会の秩序や安全の維持に貢献する。
8. 人権の尊重
社会の人々、従業員を個として尊重し、企業活動において一切の差別を行わない。
9. 働きがいのある職場環境
従業員にとって魅力に富み、安全と健康に配慮した働きがいのある職場を提供する。
10. 法令の遵守
法令を遵守し、公正で自由な競争に心がけ、適法な事業活動を行うとともに、健全な商慣習に則り、誠実に行動する。

7. 経営体制および CSR 体制



8. コンプライアンス

a. 推進体制

JFE スチール コンプライアンス委員会	
委員長	北野社長
メンバー	小川副社長 福島副社長 広瀬副社長 祖母井副社長 三宅専務執行役員（知多製造所長） 須田専務執行役員（東日本製鉄所長） 錦織専務執行役員（西日本製鉄所長） 花澤専務執行役員（スチール研究所長） 田中常務執行役員（仙台製造所長） 西馬監査役 佐竹監査役 原監査役 上田専務執行役員 安藤常務執行役員 松尾常務執行役員
役割・機能	① 重要施策の審議・決定 ② 重大事態発生時の対応策の審議・決定
開催	必要に応じ随時開催

事務局（総務部総務室）

コンプライアンス推進会議	
メンバー	上田専務執行役員 総務部長、法務部長 労政人事部長、組織人事部長、人権啓発室長 関連企業部長 各事業所一 総務部長 その他関連部署の長
役割・機能	① 行動指針、ルールの周知 ② コンプライアンス関連情報の交換
開催	必要に応じ随時開催

b. 企業倫理ホットライン

経営トップに直接報告・相談できる窓口として「企業倫理ホットライン」を設置。
2018年10月より、外部窓口（弁護士事務所）を設置。

〔社内窓口〕①電子メール：「社内イントラ」の「コンプライアンス」専用画面から送信
②電話：コンプライアンス委員会事務局専用電話宛に電話
③親書：「企業倫理ホットライン」宛に親書を郵送

〔外部窓口〕①電子メール：外部窓口の専用メールアドレスに電子メールで送信
②電話：外部窓口の専用電話宛に電話
③親書：外部窓口宛に親書を郵送